



2023年5月期 第3四半期決算説明資料
(2022年6月1日～2023年2月28日)

2023年4月12日

小津産業株式会社

証券コード7487



1. 2023年5月期 第2四半期決算概要	2
2. 2023年5月期 業績見通し	6
3. 各事業分野の主要動向	10
4. 今後の展望(中期経営計画取組み状況)	20
5. 参考資料	26



1. 2023年5月期 第2四半期決算概要



業績のポイント

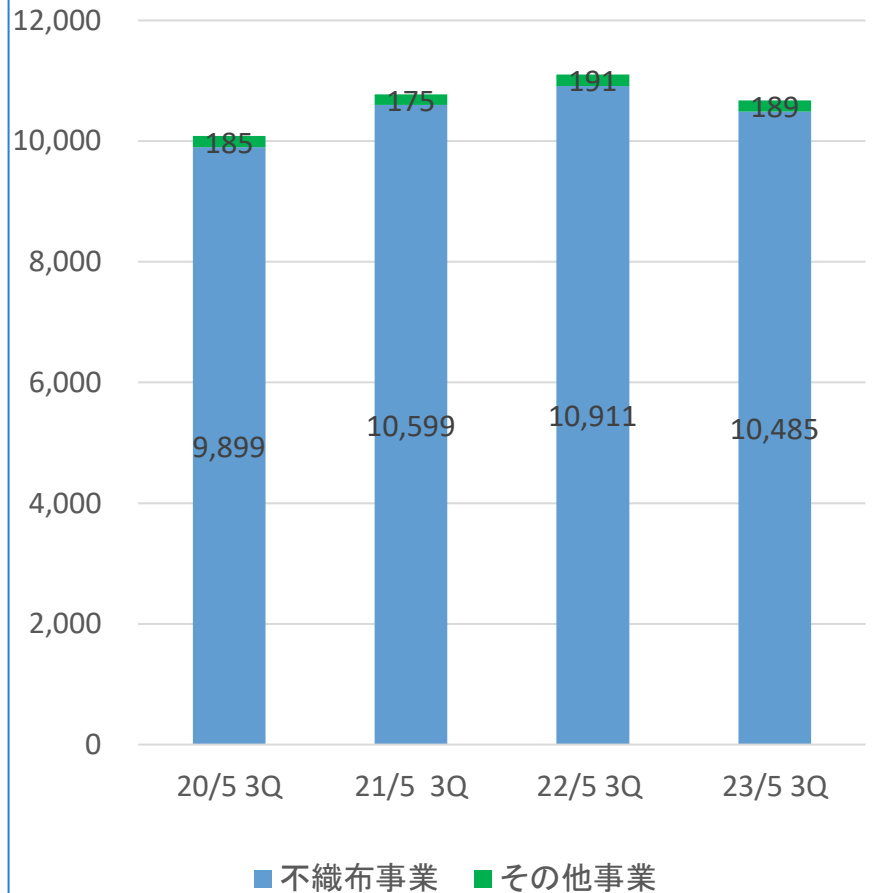
- 除染関連分野において大きな販売実績がなかったこと、マスク需要の減退等から前年同期に比べ、減収となった。
- 営業活動の強化等に戦略的に予算を充当したこと、物流コストの上昇等から、前年同期に比べ、減益となった。

(百万円)	22/5期		23/5期		前年同期比
	3Q実績	構成比	3Q実績	構成比	増減額
売上高	8,070	100.0%	7,972	100.0%	△97
売上総利益	2,490	30.8%	2,441	30.6%	△49
販売費及び一般管理費	1,934	23.9%	2,002	25.1%	67
営業利益	555	6.8%	439	5.5%	△116
経常利益	647	8.0%	554	6.9%	△92
親会社株主に帰属する 四半期純利益	529	6.5%	370	4.6%	△159

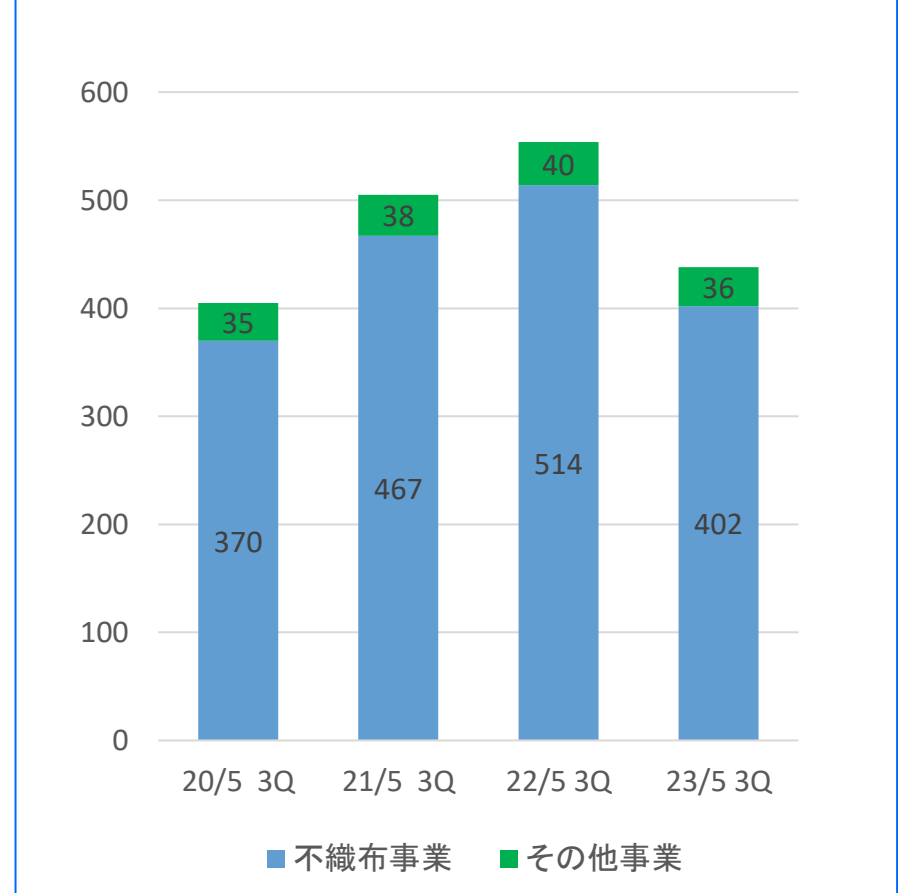


不織布事業+その他事業の業績推移

セグメント売上高



セグメント利益

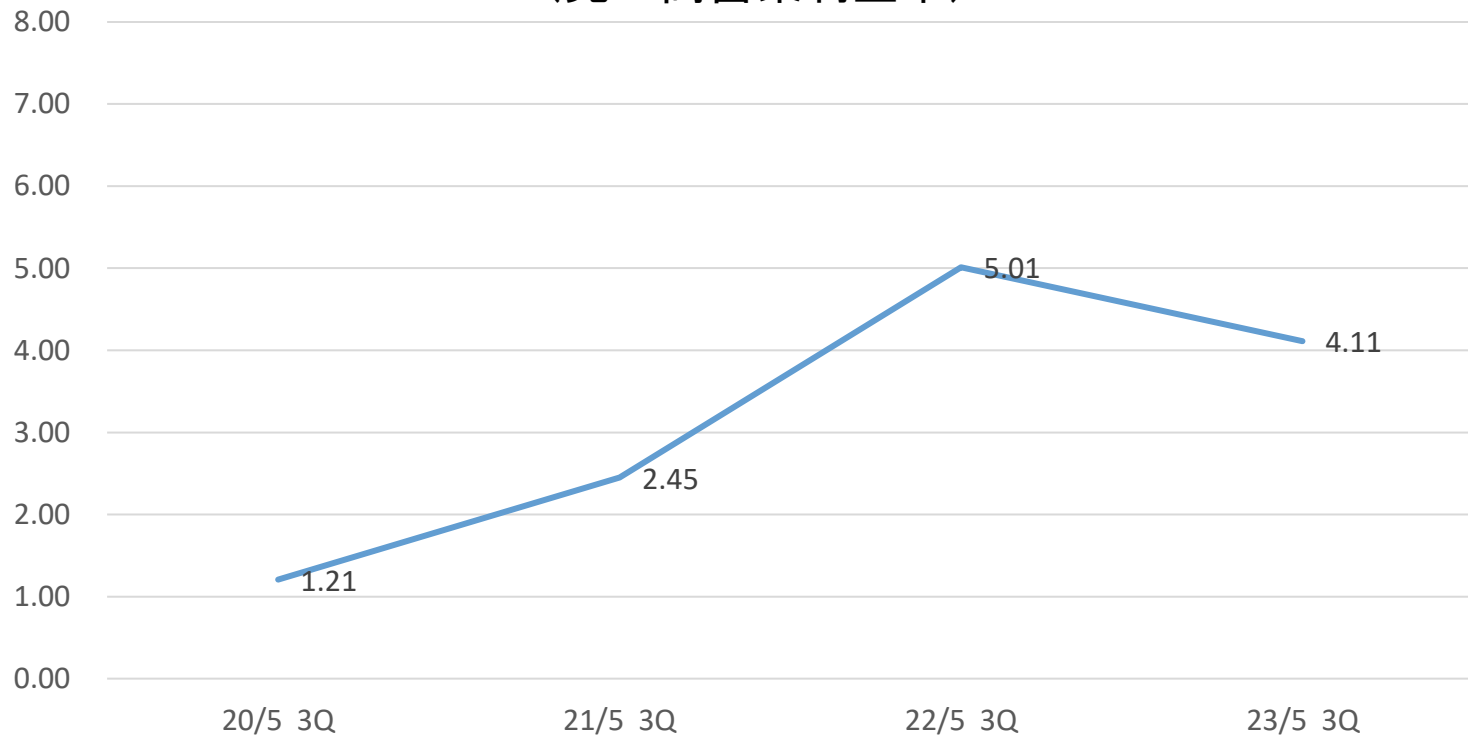


※会計基準の変更による影響を除外するため、22/5期3Qおよび、23/5期3Qの売上高は旧会計基準を適用。



経営指標の推移

ROS(売上高営業利益率)



※ROSの算出にあたっては、会計基準の変更による影響を除外するため、22年5月期3Qおよび、23年5月期3Qの売上高は旧会計基準を適用。

■ 収益力の一層の強化により、ROSの向上が求められる。



2. 2023年5月期 業績見通し



業績予想概略

除染布は、次の導入に向けた準備期間に入り、販売が見込めないこと、2023年5月期の取組み骨子推進のための予算化を行ったこと等により減収・減益見込み。

売上高:10,300百万円 前年比▲254百万円

- 除染布要因に加え、国内外経済の減速懸念、マスク需要の減退懸念等から減収の見込み。

営業利益:500百万円 前年比▲104百万円

- 2023年5月期の取組み骨子推進のため、営業活動の強化、海外展開の取組み強化、新事業の探索、新製品の開発等に予算を充当。

販売費及び一般管理費:前年比+205百万円

(百万円)	22/5期		23/5期		前期比
	実績	構成比	予想	構成比	増減額
売上高	10,554	100.0%	10,300	100.0%	△254
営業利益	604	5.7%	500	4.8%	△104
経常利益	707	6.7%	540	5.2%	△167
親会社株主に帰属する 当期純利益	557	5.3%	370	3.6%	△187



(百万円)	業績予想	3Q実績	進捗率
売上高	10,300	7,972	77.4%
営業利益	500	439	87.8%
経常利益	540	554	102.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	370	370	100.1%



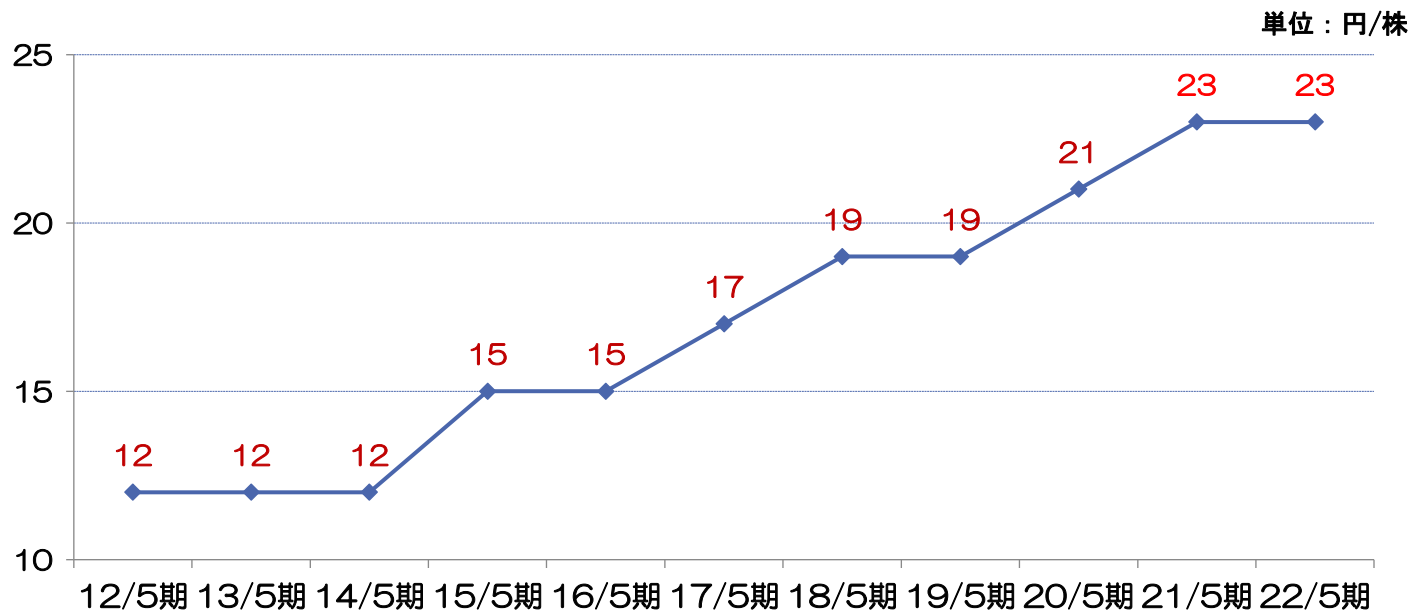
株主還元方針

株主さまに対して、長期的に安定した利益還元を行うことを基本方針としつつ、合わせて当社グループの企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を総合的に勘案し、株主還元を行います。

業績拡大・収益力向上によって得られる利益については、上記の株主還元方針を踏まえつつ、還元の拡大を検討してまいります。

現時点においては、2022年5月期と同様の、一株あたり23円の配当を予定しております。

【配当金推移】





3. 各事業分野の主要動向

不織布事業(分野)	事業の概要
エレクトロニクス分野	半導体、電子部品、航空宇宙、製薬、食品工場等の製造現場で使用される不織布ワイパーの販売および企画。
メディカル分野	病院・介護施設で使用される不織布ガーゼ・マスク、除菌ウェットシート、感染対策製品等を販売。
コスメティック分野	国内外の大手化粧品メーカーのお客様ブランドの商品を製造販売。機能性・安全性・エコを兼ね備える素材を日本やアジア地域で販売。
除染関連分野	放射性セシウム吸着シート「五大力」。 電力会社に放射性汚染水や汚染土壌の除染用途で販売。
小津(上海)貿易有限公司	中国における販売・生産・購買の拠点。 中国にてエレクトロニクス分野、コスメティック分野等の製品を販売。
ディプロ	小津グループの製造拠点。 陽圧管理により、化粧品や医薬部外品等の高付加価値製品をクリーンな環境で生産。
日本プラントシーダー	野菜の種子をテープ状の水溶性フィルムや生分解不織布に封入し専用機械で播種する「シーダー農法」普及を推進。

その他事業	事業の概要
除菌関連事業 (エンビロテックジャパン)	食品添加物として過酢酸製剤を販売(米国FDA認証、2016年厚労省認可)。 食品表面殺菌向けを中心に拡販。
不動産賃貸業	不動産賃貸事業を営む。



エレクトロニクス分野

事業の概要

半導体、電子部品、航空宇宙、製薬、食品工場等の製造現場で使用される不織布ワイパーの販売および企画。

売上構成比率

約35% ※連結 2023年5月期業績予想ベース。

第3四半期までの実績

- ・国内において工場稼働率の低下が一部に見られるものの光学、製薬向けの需要が堅調に推移。
- ・海外における、円安の影響もあり、前年同期比、売上高は微減、利益面は増加。

今後の取り組み

- ・外部環境の変化が大きい状況下、各方面とコミュニケーションを密にし販売シェア拡大を目指す。
- ・製薬・食品分野のシェア拡大に注力。
- ・海外展開の強化による新規販売先の開拓推進。

【取扱製品例】

「ダスパー®」



「ベンコット®」



※「ベンコット®」は旭化成の登録商標です。



メディカル分野

事業の概要

病院・介護施設で使用される不織布ガーゼ・マスク、除菌ウェットシート、感染対策製品等を販売。

売上構成比率

約20% ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

- ・新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料は堅調推移。
- ・マスク需要の減少を受け、前年同期比、売上高、利益面とも減少。

今後の取り組み

- ・商品ラインナップの拡充による売上増強と新規販売先の開拓強化。
- ・「エコ」「肌にやさしい」等、商品差別化によるマスク販路の拡大。

【取扱製品例】

「ZEST N95マスク」



「ドレープ」(覆布)



「ロールシート(防水シート)」





コスメティック分野

事業の概要

国内外の大手化粧品メーカーのお客様ブランドの商品を製造販売。
機能性・安全性・エコを兼ね備える素材を日本やアジア地域で販売。

売上構成比率

約10% ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

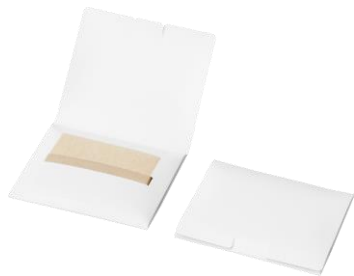
- ・ 国内販売、東アジア向け販売とも減少。
- ・ 前年同期比売上高、利益面とも減少。

今後の取り組み

- ・ ディプロの製造機能も活用、新規販売先の開拓、新商品の創造を加速。
- ・ 韓国コスメ情報の収集強化と取込み推進。

【取扱製品例】

「あぶらとり紙」



「セルセル®(コットンパフ)」



「酒粕マスク(フェイスマスク)」





除染関連分野

事業の概要

放射性セシウム吸着シート「五大力」。
電力会社に放射性汚染水や汚染土壌の除染用途で販売。

売上構成比率

次の導入に向けた準備期間につき少額。 ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

- ・ 本事業年度は次の導入に向けた準備期間。
- ・ 今期の採用実績が少なく、前年同期比売上高、利益面とも減少。

今後の取り組み

- ・ 電力会社等への提案活動強化。
- ・ 産学連携による用途開発の推進。

【取扱製品例】

「五大力」



東京大学 生産技術研究所HP より引用
<https://www.iis.u-tokyo.ac.jp/ja/industry/collaborate/>

 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	 小津産業株式会社
	平成 24 年 11 月 21 日
報道関係者 各位	東京大学生産技術研究所 小津産業株式会社
東京大学生産技術研究所共同記者会見開催のお知らせ 「低コストな除染材の大量供給が可能に」 ー放射性セシウム除染布、量産工程を確立ー	
1. 発表日時： 平成 24 年 11 月 27 日（火）15:00～16:00（受付開始 14:30）	
2. 発表場所： 東京大学生産技術研究所 総合研究実験棟 An 棟 3F 大会議室（An301、302） 〒153-8505 目黒区駒場 4-6-1 駒場リサーチキャンパス http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/access/access.html （参照）	



事業の概要

中国における販売・生産・購買の拠点。
中国にてエレクトロニクス分野、コスメティック分野等の製品を販売。

売上構成比率

約5% ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

- ・ 中国政府のコロナ政策による社会的・経済的混乱はあるものの、主にエレクトロニクス分野の需要が堅調推移。
- ・ 前年同期比売上高、利益面とも増加。

今後の取り組み

- ・ 中国経済の減速感があるなか、各方面とのコミュニケーションを強化。
- ・ 環境変化に迅速かつ、適確に対応。
- ・ 小津グループの購買拠点としての機能強化を推進。

事業の概要

小津グループの製造拠点。
陽圧管理により、化粧品や医薬部外品等の高付加価値製品をクリーンな環境で生産。

売上構成比率

約15% ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

- ・ 前年の新型コロナウイルス感染症拡大による需要増の反動減より徐々に回復。
- ・ 前年同期比売上高、利益面とも増加。

今後の取り組み

- ・ 原材料価格高騰への対応強化。
- ・ 独自ブランド商品「ケアウィル」拡販。
- ・ 高機能商品（機能薬剤・コスメ等）の開発推進。生産効率の一層の向上。

【当社設備例】



【取扱製品例】

「高濃度除菌ウエットシート」



「ケアウィル®(除菌ウエットシート)」



事業の概要

野菜の種子をテープ状の水溶性フィルムや生分解不織布に封入し専用機械で播種する「シーダー農法」普及を推進。

売上構成比率

約10% ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

- ・ 国内販売、海外販売とも伸び悩む。
- ・ 前年同期比売上高、利益面とも減少。

今後の取り組み

- ・ シーダー農法対象作物の拡大と拡販。
- ・ 拠点の統廃合による営業戦力の再配置と合理化の推進。

【取扱製品例等】

「あけマルくん®(シーダーマシン)」



「シーダーテープ」



「東北営業所」



事業の概要

食品添加物として過酢酸製剤を販売（米国FDA認証、2016年厚労省認可）。
食品表面殺菌向けを中心に拡販。

売上構成比率

少額 拡販のための取組み強化 ※連結 2023年5月期業績予想ベース

第3四半期までの実績

- ・ 過酢酸製造の新規採用先が徐々に増加。
- ・ 前年同期比売上高、利益面とも増加。

今後の取り組み

- ・ グループ営業力を活用した販促活動の強化・推進。
- ・ 過酢酸製剤の認知度向上のための啓蒙活動の継続・強化。

【取扱製品例等】



※過酢酸製剤噴霧使用例



※泡除菌剤パーサンフォーム使用例

「パーサン®(過酢酸製剤)」





4. 今後の展望(中期経営計画取組み状況)



■ 企業理念

「伝統とは継続的な開拓の歴史」との認識のもと、お客さまの満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献します。

■ 小津グループが中長期的に目指す事業像

製造商社機能の高度化、新規事業の創出、事業ポートフォリオ変革により、「**価値創造企業**」への飛躍を目指します。

■ 3カ年計画である中期経営計画2024 :

「紙と不織布」の技術力を基盤に、製造機能を拡充した商社として収益性の更なる向上を達成します。



Leap into the Innovation

「紙と不織布」の技術力を基盤とした「価値創造企業」へ

中期経営計画2024

主要戦略と
目指す事業像

- ① 製造基盤の強化
⇒ 高度な開発機能を持つ生産拠点の確立
- ② 海外展開の拡充
⇒ 販売・購買・生産の機能を考慮し海外拠点を再構築
- ③ 新規事業の確立
⇒ 次世代の事業の柱となる事業の構築
- ④ グループ経営基盤の強化
⇒ グループ力を結集した価値創造企業へ



主要戦略の取組み状況 I

製造基盤の強化

目指す事業像: 高度な開発機能を持つ生産拠点の確立。

現在の取組み

- ✓ ディプロにおける、高付加価値製品の開発・拡販活動実施。生産性向上策も推進中。
- ✓ 海外加工場の見直し実施。



今後の施策

- ✓ ディプロ設備の高度化等検討。
- ✓ 新製品の開発機能の強化。(他社とのアライアンス等も含む)
- ✓ 国内加工場の最適化の本格検討実施。

海外展開の拡充

目指す事業像: 販売・購買・生産の機能を考慮し海外拠点を再構築。

現在の取組み

- ✓ シンガポール支店再開(2022年8月)。
- ✓ 同支店への人材派遣(人員増)も実施。
- ✓ 上海での購買機能強化への取組み着手。



今後の施策

- ✓ 海外拠点の最適化と拡販の核となる新製品の検討の加速。
- ✓ 上海の購買・製造機能の一層の強化。



主要戦略の取組み状況 I

新規事業の確立

目指す事業像：次世代の事業の柱となる事業の構築

現在の取組み

- ✓産学連携による除染布の用途開発推進。
- ✓グループ営業力を活用した過酢酸製剤の拡販。
- ✓新規事業情報の収集強化。



今後の施策

- ✓M&Aも視野に入れた業務提携・資本提携先の開拓に向け、情報収集・検討等の取組を一層加速。
- ✓グループ営業力を活用した新製品の拡販継続。

グループ経営基盤の強化

目指す事業像：グループ力を結集した価値創造企業へ

現在の取組み

- ✓日本プラントシーダー東北営業所開所。
- ✓グループ営業力を活用したディプロ独自ブランド製品、過酢酸製剤の拡販。



今後の施策

- ✓日本プラントシーダーの北海道道南地区への営業範囲拡大。
- ✓環境対応商品の開発・拡販。
- ✓ESG経営の推進強化。



現状認識と今後の取組み骨子

現状認識

■ 外部環境の激変

新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、経済活動の制約・停滞も長期化。
ただし、近時、徐々に改善の兆候。

資源高、円安の進行等による国内景気の減速懸念の高まり。

欧米各国の景気後退局面入り懸念の増大、中国の景気減速の鮮明化。

⇒景気の先行き不透明感は一層増大。

今後の取組み骨子

■ 製造機能の拡充

小津グループが目指す事業像の根幹。

高付加価値製品の開発、拡販。生産性向上を推進。

■ 外部環境変化への迅速な対応

原材料価格、物流コストの高騰等、先行き不透明感が増すなか、収益確保に向け、迅速かつ的確な対応を推進。

■ 新製品・新商品の開発、新規事業の探索

次世代の核となる事業の構築を目指し、取組みを加速。



3. 參考資料

2023年5月期 第2四半期連結貸借対照表



(百万円)	22/5期 5月末	23/5期 2月末	増減額
流動資産	12,183	12,551	367
固定資産	10,364	11,263	898
総資産	22,548	23,814	1,265
流動負債	3,565	3,602	36
固定負債	2,433	2,803	370
負債合計	5,999	6,406	406
純資産	16,549	17,408	859
自己資本 比率	73.3%	73.0%	△0.3%

主な増減要因

■ 資産	
投資有価証券	+971
建物及び構築物	+158
原材料	+101
■ 負債	
繰延税金負債	+367
支払手形及び買掛金	+118
未払法人税等	△102
■ 純資産	
その他有価証券評価差額金	+667
利益剰余金	+177

小津グループ概要

- 1653年(承応2年)創業の和紙問屋を起源とする「紙と不織布」の製造商社。
- 現在では、エレクトロニクス・クリーン分野、メディカル分野、コスメティック分野、コンシューマー分野などを展開。
- 機能性不織布製品の企画開発から製造・販売までをメインとした幅広いサービスを提供。

過酢酸系の除菌剤販売
(除菌・殺菌)



ENVIROTECH

エンビロテック
ジャパン(株)

日本プラント
シーダー(株)

アグリ分野
(シーダーテープ製造販売)



小津グループ

オツテクノ(株)
(株)旭小津

(株)ディプロ
・パンレックス
(株)

小津産業(株)



不織布、紙製品の加工

不織布、
紙製品の販売

消毒・除菌WET、
フェイシャルシート等の製造販売





小津産業会社概要

会社名	小津産業株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-6-2
創業	1653年(承応2年)
設立	1939年(昭和14年)12月6日
資本金	13億2,221万円
証券コード	東証プライム 市場 7487
事業内容	不織布(エレクトロニクス用、メディカル用 コスメティック用、産業資材用) 洋紙・紙製品等の 国内販売・加工、輸出入
従業員数	連結:262名 単体:97名(2022年5月31日現在)

役員

代表取締役社長	今枝 英治
代表取締役副社長	河田 邦雄
取締役	村尾 茂
取締役	三崎 剛志
社外取締役	穴田 信次
社外取締役	山下 俊史
社外取締役	阿部 光伸
常勤監査役	稲葉 敏和
社外監査役	深山 徹
社外監査役	山本 千鶴子

関係会社

連結子会社	オヅテクノ(株) 日本プラントシーダー(株) (株)ディプロ
	小津(上海)貿易有限公司 エンビロテックジャパン(株)
持分法適用関係会社	アズフィット(株) (株)旭小津



本資料に関するお問い合わせ

小津産業株式会社 経営企画室

Email : soumu@ozu.co.jp

<https://www.ozu.co.jp/>

本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。